

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ポストコロナを見据えた新たなコンテンツ形成支援事業			担当部局庁	観光庁		作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課 観光地域振興課		課長 星 明彦 課長 河南 正幸			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条及び第23条			関係する計画、通知等	観光ビジョン実現プログラム 未来投資戦略 経済財政運営と改革の基本方針					
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、人々の行動様式・生活様式・労働様式が変化する中、そのニーズが多様化しており、ポストコロナを見据え、国内・国外を問わず、これまでの短期滞在者だけでなく、中長期滞在者や反復継続した来訪者などの新たな市場の開拓や、新たに関心の高まっているニーズの取り込みに万全を期す。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	○ポストコロナを見据えた、新たな市場・ニーズを開拓し誘客に取り組もうとする地域における来訪者増加に向けた新たな仕掛けづくりに対する支援 ○将来にわたって世界中の旅行者を惹きつける地域・日本の新たなレガシー形成に対する支援									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	450			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	450			
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	観光振興調査費	-	443							
	職員等旅費	-	4							
	委員等旅費	-	2							
	諸謝金	-	1							
	計	-	450							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度	
	モデルツアー一造成事業の事業継続率50%	事業翌年度において、事業化された事業数/事業総数	成果実績	%	-	-	-			
			目標値	%	-	-	-	50		
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	観光庁調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度	
	レガシー形成に関する実現可能性調査やプラン作成等を行った地域における、レガシー形成に向けた取組の着手率を50%とする。	実現可能性調査やプラン作成等を実施した翌年度におけるレガシー形成に向けた取組の着手数/実現可能性調査やプラン作成等を実施した件数	成果実績	%	-	-	-			
			目標値	%	-	-	-	50		
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	観光庁調べ									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	モデルツアー一造成件数			活動実績	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	当初見込み	件	-	-	-	-	10
	レガシー形成に関する実現可能性等に係る調査、実現に向けたプラン作成等を実施した件数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	10
		算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
単位当たりコスト	単位当たりコスト							
	計算式	/						

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		測定指標	20 観光立国を推進する						
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
	訪日外国人旅行者数		実績値	万人	3,119	3,188	412	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	6,000
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
	訪日外国人旅行消費額		実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	15
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
	地方部での外国人延べ宿泊者数		実績値	万人泊	3,848	4,309	703	-	
目標値			万人泊	-	-	-	-	13,000	
定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度			
外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	293	-			
	目標値	万人	-	-	-	-	3,600		
定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度			
日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	20.5	21.9	9.9	-			
	目標値	兆円	-	-	-	-	22		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ポストコロナを見据え中長期滞在者や反復継続した来訪者などの新たな市場の開拓や、新たに関心の高まっているニーズの取り込みに万全を期すことは、旅行消費額の増加や地域振興にも寄与するものであり、国民や社会のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個々の民間事業者等だけで新たな市場の開拓や新たなニーズの取り込みは、特にコロナ禍で多くの事業者が疲弊している現況においてリスクが高いため行われる可能性は低く、また、新型コロナウイルス感染症を契機とした旅行者のニーズの多様化は一地域に留まるものではなく、調査結果や成功事例の横展開まで行うため国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ポストコロナを見据え中長期滞在者や反復継続した来訪者などの新たな市場の開拓や、新たに関心の高まっているニーズの取り込みに万全を期すことは、消費機会の拡大につながり、旅行消費額の増加や地域振興にも寄与するものであることから、政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
今後、ポストコロナを見据えた、新たな市場・ニーズの開拓が求められる。そのような取組みの成功事例を生み出し、横展開を促進することによって、ポストコロナの観光立国の実現につなげられるよう、本事業の実施に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

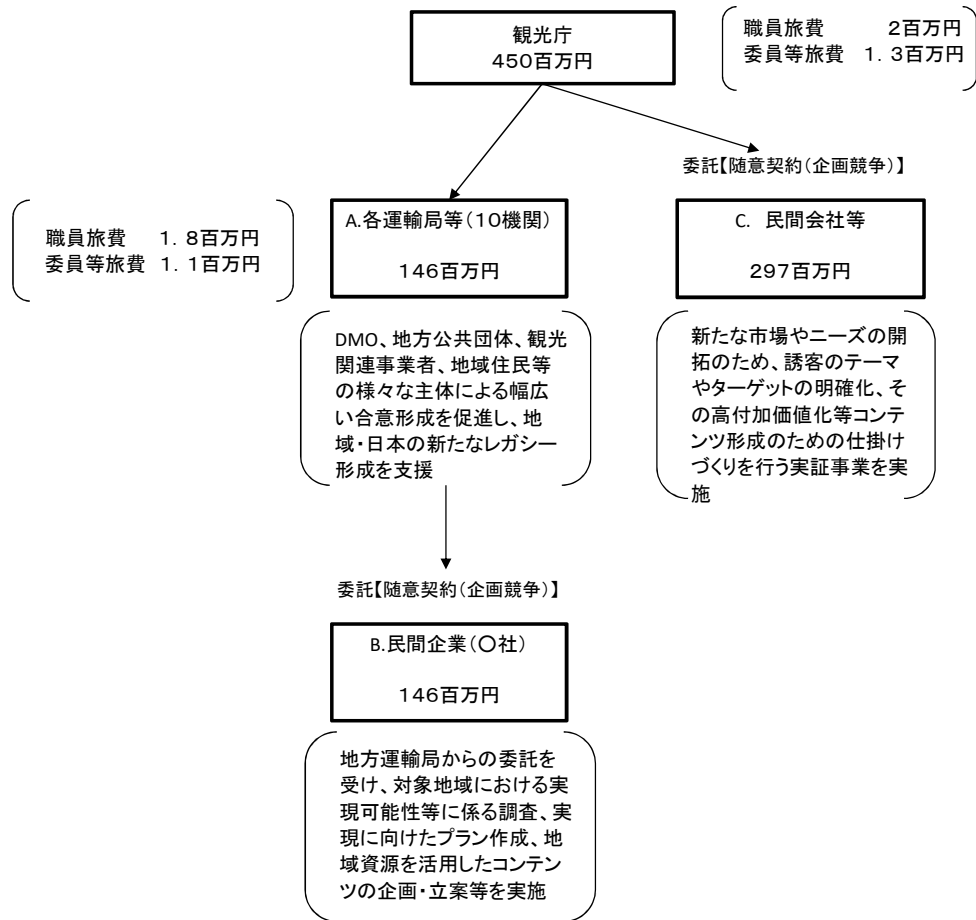
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	持続可能な観光推進モデル事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(外客受入)	参事官 軽部 努			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・観光立国推進基本法第17条等			関係する計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光立国推進基本計画 ・成長戦略				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界的に「持続可能な観光(サステナブルツーリズム)」への関心が高まる中、我が国が世界の旅行者から選ばれる観光地となるよう、モデル形成を通じた地域におけるマネジメント体制の構築等を通じて、オーバーツーリズムやカーボンニュートラルにも対応した持続可能な観光の推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」の実践を通じた持続可能な観光地経営のモデル形成 ②持続可能な観光を実践する地域人材の育成・創出 ③観光サービスを提供する地域の事業者群の取組の促進								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		当初予算	-	-	-	-	450		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	0	0	450			
	執行額	0	0	0					
執行率(%)	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	観光振興調査費	-	450						
	計	-	450						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 12年度
	訪日旅行全体の満足度について、「大変満足」又は「満足」と回答した訪日外国人旅行者の割合を9割以上で維持する	「大変満足」又は「満足」と回答した訪日外国人旅行者の割合	成果実績	%	93.7	94.7	-	-	-
			目標値	%	90	90	90	90	90
			達成度	%	104	105	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	本事業において支援を行った地域数	活動実績		箇所	-	-	-	-	
当初見込み			箇所	-	-	-	-	100	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/支援地域数	単位当たりコスト	円	-	-	-	-	-	
計算式		百万円/件数		-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 12 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	-	412
			目標値	万人	-	-	-	-	6,000
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 12 年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	-	0.7
			目標値	兆円	-	-	-	-	15
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 12 年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	3,921	703	-	703
目標値	万人泊		-	-	-	-	13,000		
定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 12 年度		
外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	293	-	293		
	目標値	万人	-	-	-	-	3,600		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、訪日外国人の受入環境が向上し、訪日外国人旅行者数やリピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額や地方部での外国人延べ宿泊者数の増加が期待できることから、施策目標である「観光立国を推進する」に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	世界的に「持続可能な観光」への関心が高まる中、我が国が世界の旅行者から選ばれる観光地となるよう、オーバーツーリズムやカーボンニュートラルにも対応した持続可能な観光に係る取組を全国的に展開する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界的に「持続可能な観光」への関心が高まる中、自治体などが参考とすることができる事例が求められているため、国が地域を選定してモデル事業を行うことで様々な事例の蓄積やその横展開を図ることが可能となる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	
	改善の方向性	

外部有識者の所見

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

持続可能な観光地経営のモデル形成を効果的かつ効率的に進められるよう、事業を適切に実施すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

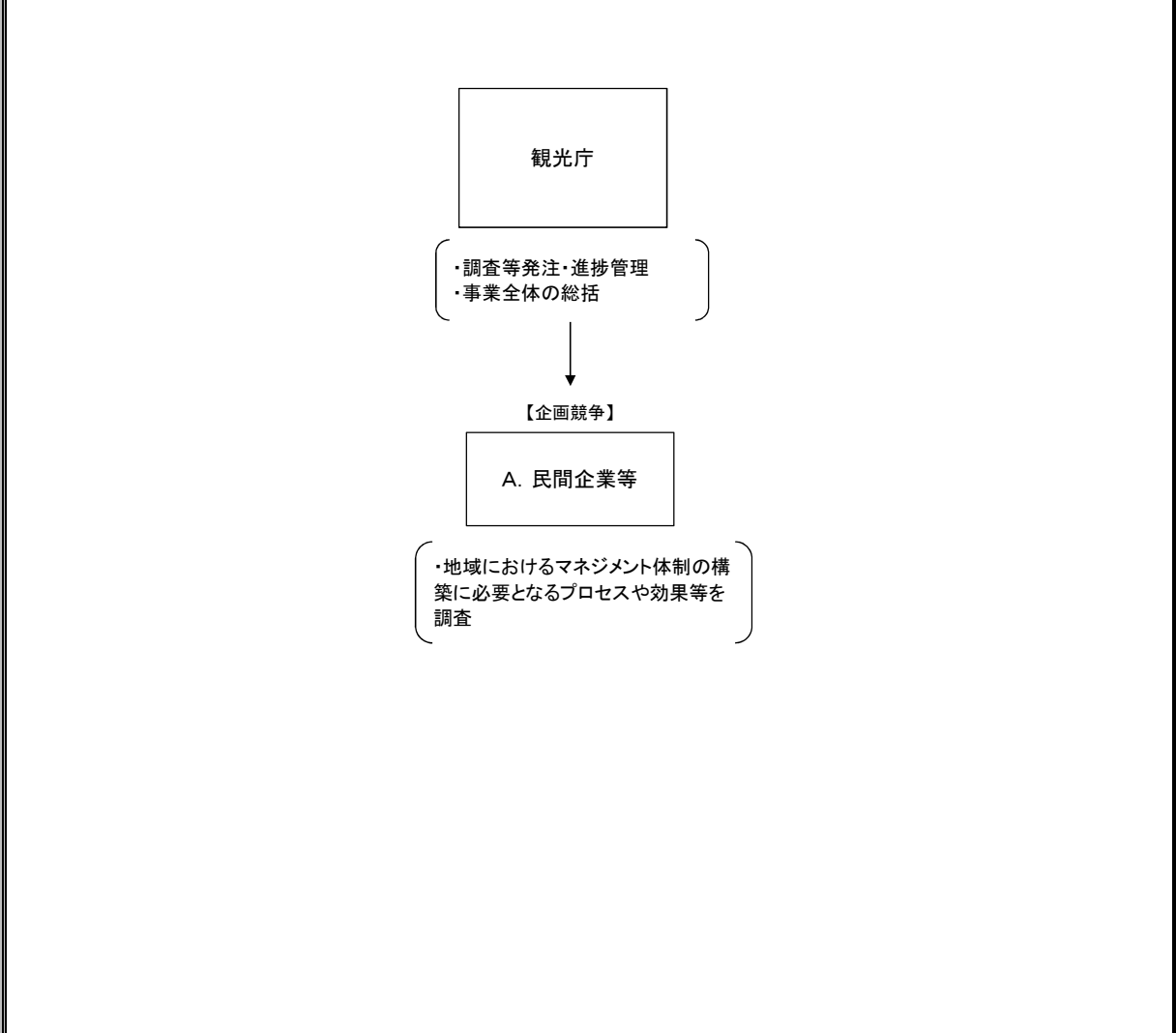
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和2年度			
-------	--	--	--

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

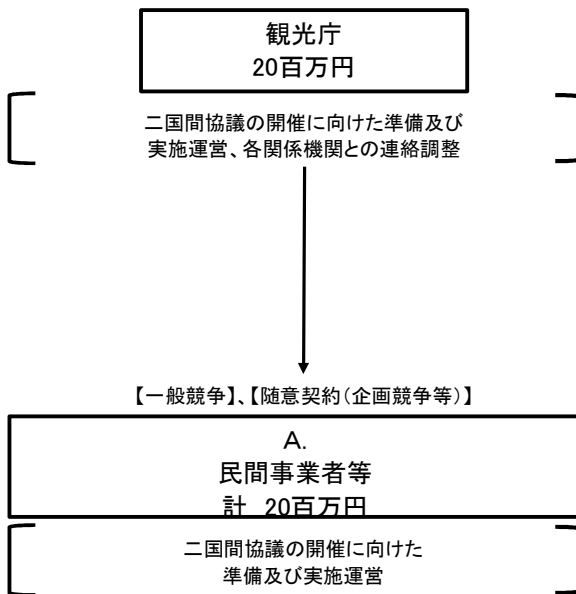
事業名	二国間の連携強化に向けた会議等の開催			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際観光課	課長 三輪田 優子			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第18条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症の流行により国際観光が断絶した状況にあり、今後、国際観光を再開するにあたっては、政府当局間で再開に向けた課題解決に取り組み、政府主導で観光交流の再開を推進する必要があることから、各国・地域の政府間で協議を行うことで、双方の連携強化・深化を図り、我が国の観光交流再開や促進、観光振興につなげる。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	訪日旅行者数の多くを占める重要市場となる各国・地域の観光当局間において、観光交流再開に向けた課題解決やポストコロナの国際観光のあり方、相互交流人口の拡大等をテーマとして、二国間協議を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	20		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	20		
	執行額								
	執行率(%)	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	観光振興調査費	-	20						
	計	-	20						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度
	会議等の開催により関係国との観光交流の増大に貢献する。	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	3,119	3,188	412	-	-
			目標値	万人	4,000	4,000	4,000	-	6,000
			達成度	%	78	79.7	10.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	日本政府観光局(JNTO)訪日外客統計								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度
	会議等の開催により関係国との観光交流の増大に貢献する。	訪日外国人旅行消費額	成果実績	兆円	4.5	4.8	0.7	-	-
			目標値	兆円	8	8	8	-	15
			達成度	%	56.3	60	8.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	観光庁 訪日外国人消費動向調査								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
		活動実績	当初見込み							
		二国間協議の実施		回	-	-	-	-	-	
				回	-	-	-	-	7	
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		要求額 / 開催会議の件数						百万円	-	-
				計算式	百万円/件	-	-	-	-	
政策評価、 新経済・財政再生計画 との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	20 観光立国を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 12 年度	
		訪日外国人旅行者数		実績値	万人	3,119	3,188	412	-	-
				目標値	万人	4,000	4,000	4,000	-	6,000
事業所管部局による点検・改善										
項目				評価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	早期の国際観光再開のためには、政府が主導となって再開に向けた課題解決に取り組み等について、二国間協議を行い、連携を強化していくことは不可欠であり、現在の社会のニーズを反映していると言える。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業で開催する会議は、まず政府主導で協議を行って筋道をつくり、その影響を国内の自治体や観光業界事業者に波及させることを目指すものであるため、国が積極的に実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	新型コロナウイルス感染症の影響で、国際観光交流は断絶状態であり、これまで構築されてきたネットワークが希薄化している。今後見込まれる国際観光の再開に向けて、各国・地域と協力し、観光交流を復活させていくことが急務であることから、優先度の高い事業である。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。									
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。									
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。										

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
<p>二国間協議の開催は、新型コロナウイルス感染症の影響により希薄化した各国とのネットワークを再構築するために重要なものであることから、計画的かつ効果的・効率的な事業執行に努めることに留意しつつ、事業を適切に実施すべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度					
平成23年度					
平成24年度					
平成25年度					
平成26年度					
平成27年度					
平成28年度					
平成29年度					
平成30年度					
令和元年度					
令和2年度					

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際観光旅客税を活用したより高次元な観光施策の展開 (国際観光旅客税財源充当事業)			担当部局庁	観光庁	作成責任者				
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		課長 舟本 浩			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第7条 国際観光振興法12条			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 経済財政運営と改革の基本方針 成長戦略 国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について					
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「明日の日本を支える観光ビジョン」においては、2020年訪日外国人数4,000万人、2030年6,000万人等の大きな目標を掲げ、「観光先進国」の実現を図るため、政府一丸、官民を挙げて取り組むこととされているところ、観光促進のための税として平成31年1月7日から創設された国際観光旅客税をより高次元の観光施策に充当することによって、観光立国実現に向けた観光基盤の拡充・強化を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について(令和2年12月21日観光戦略実行推進会議決定)を踏まえ、1. ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備、2. 我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化、3. 地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での観光体験の満足度向上、という3分野への財源を充当する。その際、既存施策の財源の単なる穴埋めをするのではなく、1. 受益と負担の関係から負担者の納得が得られること、2. 先進性が高く費用対効果が高い取り組みであること、3. 地方創生をはじめとする我が国が直面する重要な政策課題に合致すること、という3つの考え方を基本とした施策を対象とし、観光庁主導の下、各省各庁等の関係機関が連携して事業を推進する。 (観光戦略実行推進会議決定に基づき、観光財源を充当する具体的な施策・事業は、観光庁に一括計上した上で、関係省庁に移し替えて執行することとなっている)									
実施方法	委託・請負、補助、負担、交付									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算						24,000		
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計		0	0	0	0	24,000			
	執行額									
	執行率 (%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	(目未定経費)		24,000							
	計	0	24,000							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	訪日外国人旅行者数6,000万人達成(2030年)	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	3,119	3,188	412	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	6,000		
			達成度	%	78	79.7	10.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「訪日外客数」 出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO) https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	訪日外国人旅行消費額15兆円達成(2030年)	訪日外国人旅行消費額	成果実績	兆円	4.5	4.8	0.7	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	15		
			達成度	%	56.3	60	8.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthyouusa.html									
定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度	12	年度
				万人泊	3,848	4,309	703	-	-	
地方部での外国人延べ宿 泊者数13,000万人泊達成 (2030年)		地方部での外国人のべ宿 泊者数	目標値	万人泊	-	-	-	-	-	13,000
			達成度	%	55	61.6	10	-	-	
			根拠として用いた 統計・データ名 (出典)							
「宿泊旅行統計調査」 出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
				万人	1,938	2,047	293	-	-	
訪日外国人リピーター数 3,600万人達成(2030年)		訪日外国人リピーター数	目標値	万人	-	-	-	-	-	3,600
			達成度	%	80.8	85.3	12.2	-	-	
			根拠として用いた 統計・データ名 (出典)							
「訪日外国人消費動向調査」 出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	4年度		
			活動実績	-	-	-	-	-		
事業内容については、観光戦略実行推進会議において、民間有識者の意見を踏まえつつ、予算編成過程で検討を行うとされていることから、現時点で事業指標及び活動実績を記載することはできない。		当初見込み	-	-	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
		単位当たり コスト	-	-	-	-	-	-		
政策 6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化										
施策 20 観光立国を推進する										
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
			訪日外国人旅行者数	万人	3,119	3,188	412	-	-	
			実績値	万人	3,119	3,188	412	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	6,000	
			定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
			訪日外国人旅行消費額	兆円	4.5	4.8	0.7	-	-	
			実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	15	
			定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
			地方部での外国人延べ宿泊者数	万人泊	3,848	4,309	703	-	-	
			実績値	万人泊	3,848	4,309	703	-	-	
			目標値	万人泊	-	-	-	-	13,000	
			定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
			外国人リピーター数	万人	1,938	2,047	293	-	-	
			実績値	万人	1,938	2,047	293	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	3,600	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		2020年訪日外国人4,000万人、2030年6,000万人等の大きな目標を掲げ、これらの確実な達成のためには、今後さらに増加する観光需要に対し、恒久的な財源である国際観光旅客税をより高次元な観光施策に充当し、観光立国実現に向けた観光基盤の拡充・強化を図る必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		受益と負担の関係を明確化し、予算の整合性の確保等を図る観点から、観光財源を充当する具体的な施策・事業について、観光庁に一括計上した上で、関係省庁に移し替えて執行する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
具体的な事業内容については、観光戦略実行推進会議において、民間有識者の意見を踏まえつつ、予算編成過程で検討を進めていくこととなるが、特定財源である国際観光旅客税が無駄なく活用される事業とすべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

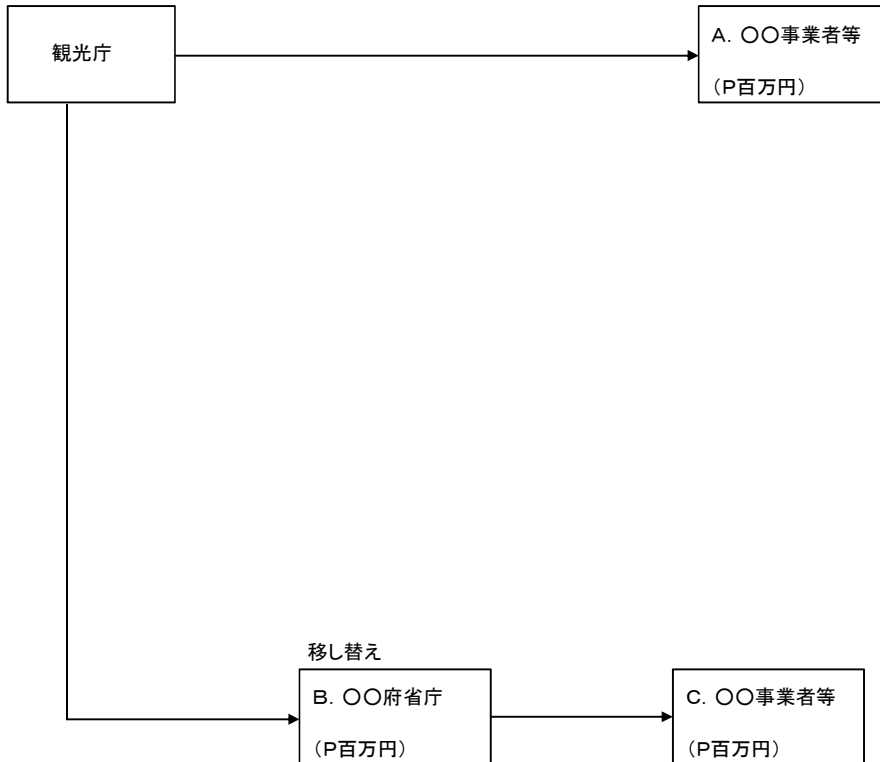
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【資金の流れ】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)